大阪大学　朝野和典

資料１－１

１．緊急事態宣言のタイミング

政府の基本的対処方針において「オーバーシュート（爆発的患者急増）は見られていない」「爆発的な感染拡大の発生を防止し、感染者、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるためには重要である」という現状認識の基、緊急事態宣言が発出される。この点は最も重要な点であり、タイミングが適切であればオーバーシュートは回避できることになる。

対策をとってから2週間は今すでに感染している人からの発症であり、緊急事態宣言以降の新たな対策が効果を示すのは2週間目以降である。したがって、これからの2週間の間に爆発的な患者急増がみられなければ、タイミングは間に合っており、緊急事態宣言による更なる対策が奏功し、2週後には患者数の減少フェーズに移行する可能性がある。

爆発的な患者数の増加の判断は、新規の感染源不明の患者数の増加スピード（倍加時間：ダブリングタイム）が2～3日ごとになるか否かで判断される。現在、大阪府は4～5日程度である。

２．医療体制の構築

緊急事態宣言の第一の目的は、医療崩壊の回避である。これまでも医療体制構築のための取り組みは継続して行われてきたが、一層スピードを上げ、整備、強化を実現すべきである。

現状の最大の問題点は、重症患者の受入れ先が不足していることである。軽症患者の受入れは拡充できても、重症患者の受入れ病床の加速度的増症が必要である。

私たちの病院も、重症患者を受け入れる準備をしていたが、病床数が足りないため、病床数の拡充に取り組んでいる。昨日も4件の重症患者の受入れを断る結果となった。

重症患者の病床数の拡充には、感染対策が可能なICU（集中治療室）の整備と、人工呼吸器や体外循環装置（ECMO）の操作や管理に熟練した医師、看護師、臨床工学技士の配置が必要である。

感染対策が可能なICUは、陰圧病床を用いるか、他の患者と空間を分離できる病床の確保が必要である。いずれにしても、ICUをもつ病院では、人工呼吸器管理が必要な感染患者の診療が可能な病床の確保を行っていただきたい。その上で、体外循環（ECMO）が必要な患者はさらに高次の医療機関に搬送し、救命を目指す体制を構築する。

一方、患者数の上限を決めるのは医療スタッフの数である。ICUのスタッフを重症の新型コロナウイルス感染症に振り向けるためには、悪性腫瘍や心臓手術など緊急を要する手術を維持しつつも、延期できる手術は延期することが求められている。それによる病院収入の減少に対する補償や、手術を延期される患者自身への社会的協力要請も必要である。

また、以前から問題になっているマスクやガウンなどの個人防御具の不足は、ますます厳しい状況となってきている。

３．クラスター発生の防止

緊急事態宣言の第2の目的は、まん延防止である。クラスターの発生を防止し、全国的なまん延の起点とならないように、大都市である大阪では大規模イベントを中止するように要請、指示する。一方で、感染経路を確定できれば、効率的にクラスターの連鎖を予防できるため、感染者数が増え続ける状況であってもできるだけ、クラスターサーベイランスによる積極的疫学調査を持続することが求められる。そのためには、公衆衛生疫学のトレーニングを受けた職員を中心として保健所の職員の活動が重要であり、クラスターサーベイランスの継続のできるような人的援助が必要である。

４．医療や社会的機能維持者を支える社会

保育園や学校の休園、休校は、育児が必要な医療者や社会的機能維持者が会社や病院を休むことになり、機能が低下してしまう。そのため、これらの社会的機能維持者の子供たちを安全に育児する場の提供が必要である。社会的機能維持を行う職種の子供たちは、感染対策に留意して保育園、学童を継続して維持する方向で進めてほしい。

５．府民の行動変容

最近、感染者に占める20代、30代の患者の数が増加して来ている。ライブハウスのクラスターが収束した反面、カラオケや夜の会食が新たなクラスターの発生源となってきている。若い世代に新型コロナウイルス感染症の危機感を共有してもらい、SNS等を利用して自身が感染源とならないことで守られる命があることを理解してもらうような内的な取り組みが必要である。

さらに外的な行動変容の促しも検討する必要がある。例えば、緊急事態宣言によって高校や大学が休校になり、若者がカラオケ店やゲームセンターなどに集まっていると言われている。このような状況を止めさせるために必要な対策、例えば指導的巡回などを検討しなければならない。

６．家庭内感染の予防

軽症者は自宅や施設での療養が始まるが、自宅療養に際しては、高齢者などの重症化リスクのある人との同居を避け、家庭における感染対策が十分行われるように、家族を含めた生活上の注意点への理解、消毒薬やマスクの配布等の支援が必要である。

７．目にみえる化

先に述べた如く、緊急事態宣言のタイミングは感染者数の爆発的な増加の回避であり、その目的は医療体制の拡充・整備である。緊急事態宣言の実効的な効果をあげるために自粛に協力してくれている府民にその効果を理解してもらうことが求められる。そのために、視覚的にわかりやすい目標の設定を行い、それをグラフ化して定期に発表することが望ましい。例えば、先の感染者数の爆発的な増加を回避できているのかどうか、直近1週間の倍加速度を定量化して示すことや、当日の病床数と占有率を示すなど具体の数字をわかりやすいグラフとして毎日示すことができれば、自粛協力の効果が実感できると考える。